



新型コロナウイルス感染症対策を
ふまえた避難所開設・運営訓練

答

三つの重点戦略の方向性は、
重点戦略は、人口減少の克服や地方創生という観点から中長期的視点で方向性を示したものであり、コロナ禍においてもその方向性に変わりはない。

答

あらゆる分野に影響が及ぶ。多くの政策のうち、コロナ禍の影響の大きいものは、
投資的事業等については、実施の時期や方法を見直す必要がある。

防災計画改定とコロナ対策について

まつお たかひこ 孝彦 議員



A 感染症対策に万全を期す必要がある

問 大規模な自然災害が発生し、避難所を開設、運営する場合は、感染症対策に万全を期す必要があるため、市では避難所の具体的な感染防止策を示した新型コロナウイルス等感染症対策「避難所開設・運営における新規型コロナウイルス等感染症対策マニュアル」を作成した。

答 避難所の過密を防ぐための環境づくりについて。
3密を回避するため、十分なスペースの確保が必要である。
そのため、感染のリスクを下げるためにの避難行動の周知を図り、それらを踏まえた上で、飛沫防止のためのパーテーションや段ボール間仕切り、マルチシートなどを購入し、各避難所への備蓄を進めている。

- その他質問
- 一 生活保護申請について
 - 二 包括的支援について

Q

第6次鶴ヶ島市総合計画について

高橋 剑一 議員



A 目指すべき方向性に変わりはなく、全力で取り組む

40の施策のうち、目標値の実現が難しいと思われるものは、指標や目標値を設定している施策については、毎年度指標を検証し、進捗管理を行う。また、影響が見通せず、判断が難しい施策は、実施方法の変更等で柔軟に対応していく。

問 全体的な目標数値や取組の内容の見直しは。

取組内容に大幅な見直しの必要がある場合は、目標値の見直しも検討する。新型コロナの影響に鑑み、新たに生じた課題に対応しながら、3か年実施計画の中で柔軟に対応していく。

問 現状と課題について。

答 ソーシャルディスタンスを踏まえた居住スペースや発熱者の隔離スペースの確保等が必要となるため、学校施設の体育館のほか教室や校庭などの活用も想定する必要がある。現在、各学校施設内の利用可能なスペースの具体的な運用方法等について学校側と協議を進めている。

問 避難施設の増設と感染症対策について。



第6次鶴ヶ島市総合計画